

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,027	20.9	140	△6.8	139	△6.1	69	△12.7
24年3月期第2四半期	2,502	13.9	150	42.1	148	53.5	79	37.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 70百万円 (△9.7%) 24年3月期第2四半期 78百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4,105.99	—
24年3月期第2四半期	4,707.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,636		2,299			63.1
24年3月期	3,431		2,304			67.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,296百万円 24年3月期 2,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00
25年3月期(予想)	—	—	—	4,500.00	4,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	31.8	520	18.1	520	18.2	280	22.9	16,622.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社 アイ・エス・エス  
新規 2社 (社名) 株式会社 アイ・エス・エス・インスティテュート、除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	16,845 株	24年3月期	16,845 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	16,845 株	24年3月期2Q	16,845 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8
(7) 企業結合等関係 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要による下支えはあるものの、長引く欧州債務危機、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を本年9月に発表、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンを策定し、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推進させていく方針を発表いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比20.9%増の3,027百万円となりました。利益面につきましては、本年5月に実施した大阪本社移転に伴う一時的な経費増と本年9月に連結対象としたISSグループの通訳者／翻訳者育成事業において売上高等の季節要因に起因する営業損失を計上したことから、営業利益は前年同期比6.8%減の140百万円、経常利益は前年同期比6.1%減の139百万円、四半期純利益は前年同期比12.7%減の69百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 翻訳事業

翻訳事業については、特許分野は、特許事務所から電気関連の出願用明細書の受注が大幅に増加したことに加え、企業の知的財産関連部署との取引が引き続き好調に拡大したことから、売上高は前年同期比21.1%増の861百万円となりました。医薬分野は、年間契約を締結した複数のメガファーマからの受注や製薬会社・医療機器関連企業からの受注が堅調に推移し、前年同期比2.9%増の872百万円となりました。工業分野は、自動車関連企業からの受注増加や海外への工場移設関連資料の継続受注に加え、電気機器メーカーからの大型案件やマニュアルのローカライズ案件などを獲得したことから、売上高は前年同期比35.1%増の832百万円となりました。金融分野は、企業の管理部門への営業強化により社内規程案件を獲得したものの、国内外の金融機関からの受注低迷とディスクロージャー関連資料の受注量減少により、売上高は前年同期比4.2%減の222百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比14.6%増の2,792百万円となりました。

#### ② 派遣事業

派遣事業については、株式会社HCランゲージキャリアが業績好調であったことに加え、ISSグループの派遣事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前年同期比148.2%増の209百万円となりました。

#### ③ その他

その他のセグメントについては、株式会社外国出願支援サービスに加え、ISSグループの通訳者／翻訳者育成事業ならびに通訳／国際会議運営事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前年同期比391.3%増の97百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に連結子会社の増加により売掛金および仕掛品などが増加したものの、短期借入金の返済および子会社株式の取得による支出などにより現金及び預金が421百万円減少したことによるものであります。固定資産は747百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加によるのれんが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加により買掛金および未払金などが増加したことによるものであります。固定負債は181百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加により退職給付引当金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上69百万円および剰余金の配当75百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入(前年同四半期は1百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入139百万円および法人税等の支払額130百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の収入(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入200百万円および子会社株式の取得による支出123百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは292百万円の支出(前年同四半期は67百万円の支出)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出216百万円および配当金の支払額75百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年9月13日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値からの変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したため、同社並びに同社の子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートおよび株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングを連結の範囲に含めております。

また、株式会社アイ・エス・エスおよび株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートは、当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ687千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,970,624	1,549,190
受取手形及び売掛金(純額)	912,209	1,023,725
仕掛品	61,390	144,831
その他	114,441	171,752
流動資産合計	3,058,665	2,889,500
固定資産		
有形固定資産	48,712	84,432
無形固定資産		
のれん	12,428	282,885
その他	108,069	119,692
無形固定資産合計	120,498	402,578
投資その他の資産	203,705	260,036
固定資産合計	372,916	747,047
資産合計	3,431,582	3,636,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	448,375	527,333
未払法人税等	134,644	94,063
賞与引当金	110,862	121,239
その他	281,232	413,422
流動負債合計	975,114	1,156,059
固定負債		
退職給付引当金	104,005	141,320
その他	48,225	39,924
固定負債合計	152,231	181,245
負債合計	1,127,345	1,337,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,245,216	1,238,579
株主資本合計	2,312,482	2,305,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,044	△1,180
為替換算調整勘定	△9,923	△8,557
その他の包括利益累計額合計	△10,968	△9,737
少数株主持分	2,721	3,135
純資産合計	2,304,236	2,299,243
負債純資産合計	3,431,582	3,636,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,502,468	3,027,321
売上原価	1,396,584	1,699,789
売上総利益	1,105,883	1,327,531
販売費及び一般管理費	955,165	1,187,166
営業利益	150,718	140,365
営業外収益		
受取配当金	225	725
その他	670	1,261
営業外収益合計	895	1,986
営業外費用		
為替差損	2,813	2,711
営業外費用合計	2,813	2,711
経常利益	148,800	139,641
特別損失		
固定資産除却損	543	—
特別損失合計	543	—
税金等調整前四半期純利益	148,256	139,641
法人税等	68,956	70,112
少数株主損益調整前四半期純利益	79,300	69,528
少数株主利益	—	363
四半期純利益	79,300	69,165

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,300	69,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△135
為替換算調整勘定	△457	1,415
その他の包括利益合計	△831	1,280
四半期包括利益	78,468	70,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,468	70,395
少数株主に係る四半期包括利益	—	413

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	148,256	139,641
減価償却費	28,161	29,983
のれん償却額	4,142	8,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,351	△48,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	△10,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,100	△19,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,968	6,293
受取利息及び受取配当金	△510	△1,001
有形固定資産除却損	543	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,191	115,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,885	△66,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,438	682
その他	△36,122	99
小計	109,213	153,277
利息及び配当金の受取額	760	1,001
法人税等の支払額	△108,564	△130,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	24,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,526	△39,318
無形固定資産の取得による支出	△7,605	△6,413
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△123,452
貸付金の回収による収入	58	50
差入保証金の差入による支出	△353	△636
差入保証金の回収による収入	27,117	16,355
その他	—	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,309	43,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△216,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△581
配当金の支払額	△67,380	△75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,380	△292,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,437	△224,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,283	1,641,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,846	1,417,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,433,845	58,248	2,492,094	10,374	2,502,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,781	26,351	28,132	9,408	37,541
計	2,435,627	84,600	2,520,227	19,782	2,540,010
セグメント利益又は損失(△)	161,916	3,258	165,175	△10,780	154,395

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,175
「その他」の区分の損失(△)	△10,780
セグメント間取引消去	465
のれんの償却額	△4,142
四半期連結損益計算書の営業利益	150,718

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,789,170	179,232	2,968,402	58,918	3,027,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,697	30,751	34,448	38,284	72,733
計	2,792,867	209,983	3,002,851	97,203	3,100,054
セグメント利益又は損失 (△)	151,177	13,221	164,399	△15,840	148,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、主に派遣事業で資産が増加し、他の報告セグメント等を含めた総額では614,393千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,399
「その他」の区分の損失 (△)	△15,840
セグメント間取引消去	604
のれんの償却額	△8,797
四半期連結損益計算書の営業利益	140,365

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、のれんが279,254千円増加しておりますが、当該のれんは複数の報告セグメント等に関わるのれんであるため、報告セグメントごとの配分は行っておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「派遣事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(7) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・エス

事業の内容 通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営

また、株式会社アイ・エス・エスの株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートおよび株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングも当社の子会社となりました。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業領域は特許・医薬・工業・金融の4分野を中心とした翻訳事業です。

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングからなるISSグループの主力事業は、通訳事業、翻訳事業、人材派遣／紹介事業、国際会議企画・運営事業および語学教育事業です。

ISSグループを取得することにより、当社は、通訳事業への本格的進出、語学系人材派遣／人材紹介事業の拡充が可能になるとともに、人材育成機関である語学教育事業を本格的に展開することが可能になります。

当社は翻訳市場を主要事業領域として展開しており、通訳サービスなども提供しておりますが、現状では翻訳業務に付随するサービスとして提供しているに過ぎず、小規模な展開に留まっております。今後は、ISSグループと協業することによって、通訳事業や語学系人材派遣／人材紹介事業という新規事業領域に本格的進出することによって、より一層の事業拡大を図ることができると考えております。

(3) 企業結合日

平成24年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・エス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月3日から平成24年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	333,500千円
取得に直接要した費用	13,366
取得原価	346,866

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

279,254千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	508,719千円
固定資産	105,674
資産合計	614,393
流動負債	512,979
固定負債	33,802
負債合計	546,781